

民間の取組の促進について

令和3年4月23日
内閣官房国土強靱化推進室



概要

- 国土強靱化には民間主体の取組が極めて重要であるため、先導的な取組事例を収集し、平成27年から毎年、冊子やHPで紹介。これまでに計639事例。
- 昨年度から、SNS(Twitter、Facebook)も活用し、積極的に発信。

民間の取組事例集(令和3年版)

- 令和3年版は4月8日、以下の60事例を国土強靱化推進室HPで公開。
- 4月12日から、SNS(Twitter、Facebook)により、毎日、1事例を紹介中。
- 冊子版は図書館等へ配布するとともに、今後、各種イベント等で配布を予定。

【掲載内容】

■技術等の先進性、地域特性、災害特性のある取組を抽出し掲載。

■以下の情報を掲載。 「自分を守る!」「顧客を守る!」「地域を守る!」の3分類

	(7つのテーマ)	(事例件数)
・取組の目的・テーマ	初動体制の構築	▶▶ 16件
・取組主体、実施地域	重要資産の防護と回復力の強化	▶▶ 1件
・取組の特徴(はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫・苦労した点)	エネルギー供給の継続	▶▶ 1件
・平時における利活用の状況	顧客の生活を支える	▶▶ 22件
・課題、今後の展開	普及啓発・人材育成	▶▶ 10件
・周囲の評価 等	被災者等の支援	▶▶ 7件
	地域との連携	▶▶ 3件



※事例は、国土強靱化の取組を広める上で参考となる模範性等のあるものを収集しており、商品やサービスの優位性、協定の質等は評価していません。

詳細事例は

国土強靱化 取組事例集 R3



でご確認ください。1

代表事例（自分を守る！）

難病患者のための 防災ガイドブックの作成、配布

No.014 難病カフェアミーゴ

■概要

難病患者に対する災害対策の普及啓発が充分になされていないことに危機感を覚え、当事者や家族、支援者らとともに、難病患者に向けた防災ガイドブックを作成

■特徴

- ・ガイドブックの前半部分では、地震や台風等の自然災害の特徴や、その際の避難の仕方、難病患者特有の対策等を説明、新型コロナウイルス感染予防対策についても記載
- ・後半部分では、東日本大震災の被災地を視察した際の報告を掲載、被災した難病患者のインタビューなど実体験を掲載
- ・随所にメモ欄を設けており、当事者自らが自分にとって大切なことを書き加えられるように工夫



防災ガイドブックの内容

道内全JAによる防災対策の実施と 「防災の日」の設定

No.001 JAグループ北海道

■概要

北海道胆振東部地震の経験を風化させることなく、防災意識の向上と今後の災害への備えを推進するべく、JAグループ北海道「防災の日」(9月6日)を設置

■特徴

- ・「防災の日」には、各JAはBCPに基づく安否確認訓練等、生産者は避難場所の確認や非常食の確認等、それぞれ「備え」のための一斉点検等を実施
- ・点検を終えた生産者の機械等にステッカーを貼り付け
- ・地震発生から1年後(令和元年9月)には、道内の農業の復旧の状況報告と全国からの支援に対する感謝のメッセージをまとめた動画を作成、ホームページに掲載



「防災の日」の設定発表



点検日 年 月 日 済
ステッカー

訪日外国人の防災意識を高める お守り型の防災情報ツール

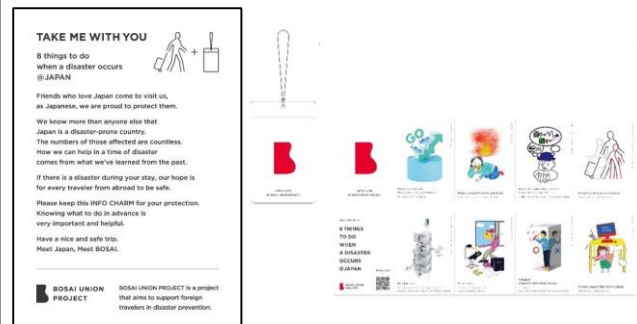
No.006 株式会社ヒロモリ Fun to BOSAI Unit

■概要

災害発生時に訪日外国人が適切な行動を取ることができるよう、8つの基本行動をインフォグラフィックスで示したお守り型の防災情報ツール「INFO CHARM」を開発

■特徴

- ・「8つの基本行動」を表す紙が入っており、それぞれの行動がイラストとシンプルな英語表記で示されている
- ・あえて最低限の8つに絞り込み、あえてアナログに、邪魔にならないサイズに
- ・言語に頼らないインフォグラフィックスを利用してわかりやすく表現することを徹底、デザイン面も工夫



災害時の行動の取り方を表す「INFO CHARM」

代表事例（顧客を守る！）

大切に想う気持ちを贈る 防災グッズ専門のカatalogギフト

No.023 株式会社KOKUA

■概要

デザイン性に優れた防災グッズを選定した防災専門のカatalogギフト「LIFEGIFT」を企画、販売することで、大切に想う人同士が防災に取り組むきっかけを創出

■特徴

- ・カatalogギフトには、発災前、発災直後、在宅非難、避難所生活など、様々なシーンを想定した16種類の防災グッズを掲載
- ・アクセサリーとして使うことができるおしゃれな防災笛など、いずれもデザイン性に優れたものとなっている



日常に溶け込むデザインの防災グッズを一つずつ丁寧に紹介

ソーシャルメディアと自社アプリユーザーから収集したビッグデータのAI解析による 災害情報収集と活用

No.025 株式会社JX通信社

■概要

SNSと自社のニュースアプリの利用者を情報基盤とした、災害時の現地情報収集と提供を開始、一般市民が情報提供者として防災に取り組める参加型のプロジェクトも展開

■特徴

- ・TwitterをはじめとするSNSや同社が運営するスマートフォン向け速報ニュースアプリの利用者400万人以上を情報基盤とする、AI緊急情報サービスの提供を開始
- ・令和2年には自社アプリの機能として「精密体感震度」のサービスを開始



NewsDigestの精密体感震度利用イメージ

耐震天井の普及活動を通じた 安全・安心な空間づくり

No.034 日本耐震天井施工協同組合（JACCA）

■概要

耐震天井の技術や品質の向上を図るとともに、耐震天井の導入・普及を推進することによって、安全・安心な空間を提供することを目的とした活動

■特徴

- ・「耐震天井セミナー」の開催による耐震天井の普及活動
- ・組合員の施工技術者向けに、正しい耐震天井の施工教育「耐震天井施工研修会」の実施
- ・天井の調査を行う耐震天井のスペシャリストの養成を目的とした「天井耐震診断士の養成」



キャットウォークからの天井裏調査

代表事例（地域を守る！）

災害時に被災地へ移動し仮設宿泊所として活躍するコンテナ型ビジネスホテル

No.052 株式会社デベロップ

■概要

首都圏郊外を中心にコンテナ型のビジネスホテルを展開、けん引車による移送が可能のため、災害時等には被災地に速やかに駆けつける「レスキューホテル」となり、仮設宿泊所として活用可能

■特徴

- ・コンテナ同士の連結や積み重ねを行わず、独立したコンテナモジュール1棟を1つの客室として運営（1棟ずつ設置可能）
- ・移送は1日程度で完了、建設コストは不要、撤去・廃棄物処理もほぼ発生しない
- ・平時にはビジネスホテルとして運用



コンテナホテルがレスキューホテルとなり移送される様子

災害時の緊急撮影により復旧を支援する「災害緊急撮影プロジェクト」

No.053 株式会社パスコ

■概要

災害発生直後から被災地の緊急撮影を行い、災害対応に有効な空間情報を政府や地方公共団体等に提供、二次災害の予防と復旧活動計画の策定等を支援

■特徴

- ・災害発生から72時間以内の救援活動が重要で、災害発生直後から人工衛星、航空機、ヘリコプター等の中から最適な手法で状況把握
- ・地震や大雨による災害直後の衛星画像をAIで分析し、被災地を迅速に特定する技術を開発



衛星画像：令和元年東日本台風災害（茨城県）

再生したタイルカーペットの被災地での活用

No.056 株式会社エムシープランナーズ

■概要

廃棄予定だったオフィスビル等のタイルカーペットを買い取り、自社の技術で丸洗いを行い、被災地の住居や集会所等の復旧作業に無償で提供

■特徴

- ・カーペットはもともと耐久性のある床材であるため、十分に再度使用が可能
- ・タイルカーペットを剥がして丸洗いする「リセット施工」を実施
- ・大量に廃棄されるタイルカーペットの中で再生可能なものを買い取り、リセット洗浄を行い、リユースカーペット「エシレ」として商品化

施工前



施工後



施工前後のタイルカーペット拡大画像（225倍）
繊維の奥から汚れが落ちている こと確認できる

趣旨

○国土強靱化に関し、個人レベル・コミュニティレベル・地域レベルでの取組を加速させることを目的として調査検討を行う。(令和2年度に研究会を設置)

- ▶地域のレジリエンス向上のためには、国や地方公共団体によるハード・ソフト対策に加え、人・コミュニティ・地域の強靱化を図り、かつ、それぞれが連携して事前の防災対策を講じていく必要がある。
- ▶地域における事前防災の先進的な取組は一定程度見受けられるが、国土強靱化の理念・考え方については、いまだに個人・地域レベルに浸透しているとは言い難い。
- ▶このため、人・コミュニティ・地域におけるレジリエンス向上のための方策及び課題の整理について、様々な事例研究も踏まえ調査を行う。

研究会委員名簿(五十音順・敬称略)

氏 名	所属・役職
磯打千雅子	香川大学IECMS地域強靱化研究センター准教授
市古太郎	東京都立大学都市環境科学研究科教授
姥浦道生	東北大学大学院工学研究科教授
大木聖子	慶応義塾大学環境情報学部准教授
鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授(座長)
国崎信江	危機管理教育研究所代表・危機管理アドバイザー
小山真紀	岐阜大学流域圏科学研究センター准教授
阪本真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授
佐藤翔輔	東北大学災害科学国際研究所准教授
平井太郎	弘前大学大学院地域社会研究科准教授
明城徹也	全国災害ボランティア支援団体ネットワーク事務局長

開催実績

第1回(R2.12.7)

- ・ゲストスピーカー (一社)ピースボート災害支援センター 辛嶋友香里 氏
「令和2年7月豪雨における支援活動」

第2回(R3.1.19)

- ・佐藤翔輔委員 「みんなでSNSマッピングプロジェクト」
- ・ゲストスピーカー (公社)日本青年会議所国土強靱化委員会委員長 豊田啓勤 氏
「災害にかかわる日本青年会議所」

第3回(R3.2.9)

- ・ゲストスピーカー (株)シミズ・ビルライフケア 上野慎也 氏「札幌時計台ビル」地区防災計画
- ・磯打千雅子委員 「倉敷市真備町川辺地区、箭田地区のコミュニティ防災の取組について」

第4回(R3.3.5)

- ・ゲストスピーカー 長岡技術科学大学教授 上村靖司 氏 「豪雪地帯の地域づくり」

基礎的調査

○調査の視点

- ▶国土強靱化・レジリエンスの理念・取組を広げていく方法
- ▶地域コミュニティのレジリエンスを高める方法
- ▶多様な主体の連携・ネットワークによりレジリエンスを高める方法

○事例調査

- ▶都市部・地方部軸、地域(エリア)・広域軸の2軸に分けて、それぞれに該当する事例を抽出
- ①地方部エリア型、②都市部エリア型、③地方部広域型、④都市部広域型、⑤広域ネットワーク型

「国土強靱化貢献団体」認証(レジリエンス認証)制度

国土強靱化実現のためには、企業・団体等を含めた社会全体のレジリエンス強化が必要。
このため、事業継続(BCPの策定と運用)に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化
貢献団体」として第三者が認証する仕組みを平成28年度に創設。

認証制度の仕組み

- ◆内閣官房が国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドラインを発出。
- ◆ガイドラインに記載の要件を満たすことが確認された民間の認証組織(実施機関)がガイドラインに基づく認証を実施。
- ◆国土強靱化貢献団体認証の取得要件:
 - ①事業継続の方針策定、②同分析・検討の実施、③同戦略・対策の検討と実施、④具体の計画策定、⑤見直し・改善の仕組み、⑥事前対策の実施、⑦教育・訓練の実施、⑧担当者の経験と知識⑨重大な法令違反がない。
- ◆「国土強靱化貢献団体」のうち社会貢献に積極的に取り組んでいる企業等を「国土強靱化貢献団体(＋共助)」とする仕組みを新設(平成30年7月)



認証組織((一社)レジリエンス
ジャパン推進協議会)が策定
した「レジリエンス・マーク」

【令和3年度スケジュール(新規・更新共通)】

	募集期間	一次審査(書類)	二次審査(面接)	登録手続き
第1回	4/1～5/21	5/24～ 6/ 4	6/14～ 6/25	7月下旬
第2回	8/2～9/30	10/ 1～10/15	10/18～10/29	11月下旬
第3回	12/1～1/31	2/ 1～ 2/15	2/21～ 3/ 4	3月下旬

【令和3年3月末現在】
認証団体:213団体
(うち＋共助130団体)

詳細は、
レジリエンスジャパン推進協議会

レジリエンス認証

